

宇佐市公共工事請負契約約款第25条第5項の規定（以下「単品スライド条項」という。）については、当分の間、下記のとおり運用を改正することとしたので、公示する。

平成21年6月1日

宇佐市長 是永 修治

請負代金額の減額変更を請求する場合における
宇佐市公共工事請負契約約款第25条第5項の運用について

記

1. 運用通知記1.（主要な工事材料）中、（1）を次のとおり読み替える。

（1）単品スライド条項に規定する「主要な工事材料」は、各品目ごとに次式により算定した当該工事に係る変動額が請負代金額の100分の1に相当する金額を超えるものとする。

変動額＝M変更－M当初

M当初＝{p₁×D₁＋p₂×D₂＋……＋p_m×D_m}×k×105/100

M変更＝{p'₁×D₁＋p'₂×D₂＋……＋p'_m×D_m}×k×105/100

M当初：価格変動前の金額

M変更：価格変動後の金額

p：設計時点における各材料の単価

p'：3.の規定に基づき算定した価格変動後における各材料の単価

D：4.の規定に基づき各材料について算定した対象数量

k：落札率

2. 運用通知記2.（スライド額の算定）中、（1）、（2）及び（3）③を次のとおり読み替える。

（1）請負代金の変更額（以下「スライド額」という。）の算定は、1.の規定により当該工事の主要な工事材料とされた各材料（以下「対象材料」という。）の単価等に基づき、次式により行う。

S＝（M変更－M当初）＋P×1/100

M当初＝{p₁×D₁＋p₂×D₂＋……＋p_m×D_m}×k×105/100

M変更＝{p'₁×D₁＋p'₂×D₂＋……＋p'_m×D_m}×k×105/100

S：スライド額

M当初：価格変動前の金額

M変更：価格変動後の金額

p：設計時点における各対象材料の単価

p'：3.の規定に基づき算定した価格変動後における各対象材料の単価

D：4.の規定に基づき各対象材料について算定した対象数量

k：落札率

P：1.に規定する請負代金額

（2）乙が各対象材料を実際に購入した際の代金額を各品目ごとに合計した金額（消費税相当額を含む。）を示して5.（1）により異議を申し立てた場合であって、これら実際の購入金額が（1）のM変更を上回り、かつ証明書類によって適当な購入金額であると認められる場合にあつては、（1）の規定にかかわらず、（1）のM変更に代えて乙の実際の購入金額を用いて、（1）の算式によりスライド額を算定する。

(3) ③ 燃料油に該当する各対象材料について、5. (3)の規定により、主たる用途以外の用途に用いた数量を4.の対象数量とすることとした場合は、主たる用途以外の用途に用いた数量に、3. (1) ②の平均価格を乗じて得た金額。

3. 運用通知記3. (価格変動後における単価の算定方法)中、(1)を次のとおり読み替えるものとし、(2)については適用しない。

(1) スライド額の算定に用いる価格変動後の各対象材料の単価(p')は、次に定めるとおりとする。

① 鋼材類及びその他対象材料(燃料油を除く。)

施工計画書に定められている計画工程表等の甲が有する情報に基づき判断した搬入月の実勢価格(対象材料を複数の月に現場へ搬入した場合にあっては、各搬入月の実勢価格を平均した価格)とする。

② 燃料油

工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格とする。

なお、施工計画書に定められている計画工程表等の甲が有する情報に基づき判断できる場合は、購入月の実勢価格(対象材料を複数の月に購入した場合にあっては、各購入月の実勢価格を平均した価格)とする。

4. 運用通知記4. (対象数量の算出方法)中、(1) ③を次のとおり読み替える。

③ 設計図書又は数量総括表に明記されていない燃料油等については、甲の積算において使用材料一覧として集計された数量とする。

5. 運用通知記5. (搬入等の時期、購入先及び購入価格に関する乙への確認) 標題中「乙への確認」とあるのは「乙との協議」と、(1)中「乙が単品スライド条項の適用を請求したとき」とあるのは「甲が算定したスライド額に対し、乙が異議を申し立てたとき」と、(2)中「には、当該対象材料は、単品スライド条項の対象とはしないものとする」とあるのは「は、甲が算定したスライド額を請負代金額の変更額とする」と、(3)中「燃料油」とあるのは「燃料油等」と読み替える。

6. 運用通知記8. (請負代金額の変更手続) (2)中「請求があった」とあるのは、「請求を行った」と読み替える。

7. 運用通知記9. (全体スライドを行う場合の特則)中「鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価」とあるのは、「各材料の単価」と読み替える。

附則

1. この通知は、平成21年6月1日から施行し、工期末日が平成21年8月3日以降の工事に適用する。

2. 工期の末日が平成21年8月3日以降かつ平成21年9月1日以前の工事による8.

(1)の規定の適用については、「当該請求の際に残工期(部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。)が2月以上ある場合」とあるのは平成21年7月1日までとする。